

くらし・商売・こどもに 本気の大阪を！

2026年2月19日

大阪府議会議員 石川たえ

府予算案の特徴

2026年度当初予算： 約7.2兆円（一般会会計、特別会計併せて）

- 府税収入過去最高（前年比+718億円）
- R7末財政調整基金残高見込み2410億円
- 大阪・関西万博終了後、「万博のレガシーを引き継ぐ」としながら『副首都構想』『IR開業』『大型公共事業』にウエイトがおかれている
- 物価高騰対策、賃上げ、府民生活向上は国の経済対策の範囲を抜け出していない

「何がなんでも都構想」が にじみ出る予算編成 【副首都推進局】

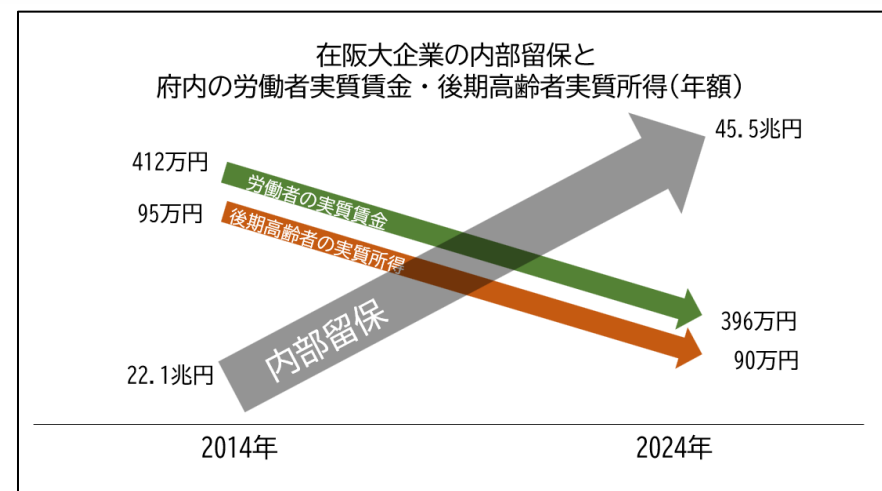
- 副首都推進本部負担金：5億2800万円（+1.5億円）
- 必要性として強調されるのは「大規模事象に備える」のみ
- カジノ、リニア・北陸新幹線、関空、阪神港、道路、鉄道建設推進
- 大企業減税と規制緩和
- 副首都にふさわしい自治体「市町村合併」「行政の広域化」
- **「大都市法による特別区設置が最も制度的に安定性がある」と都構想推進**
- 副首都ビジョンには福祉への府民負担軽減・生活向上は出てこない

「beyond expo」「グランドデザイン」を看板に引き続き 大型公共事業が目白押し 【都市整備部、都市計画局】

- ・ **バイエリアのさらなる活性化**にむけた検討調査
- ・ なにわ筋線 総事業費3300億円（府費590億円） 2026年予算案91億円
* 2030年開業目標
- ・ モノレール延伸 総事業費1.864億円（府費570億円） 2026年予算244億円
* 2033年開業目標
- ・ 「大阪のさらなる成長」
* なにわ筋連絡線・新大阪連絡線、京阪中之島延伸、**夢洲二期区域のまちづくり**、**夢洲アクセス鉄道**、うめきた、新大阪駅周辺、大阪東部地区まちづくり

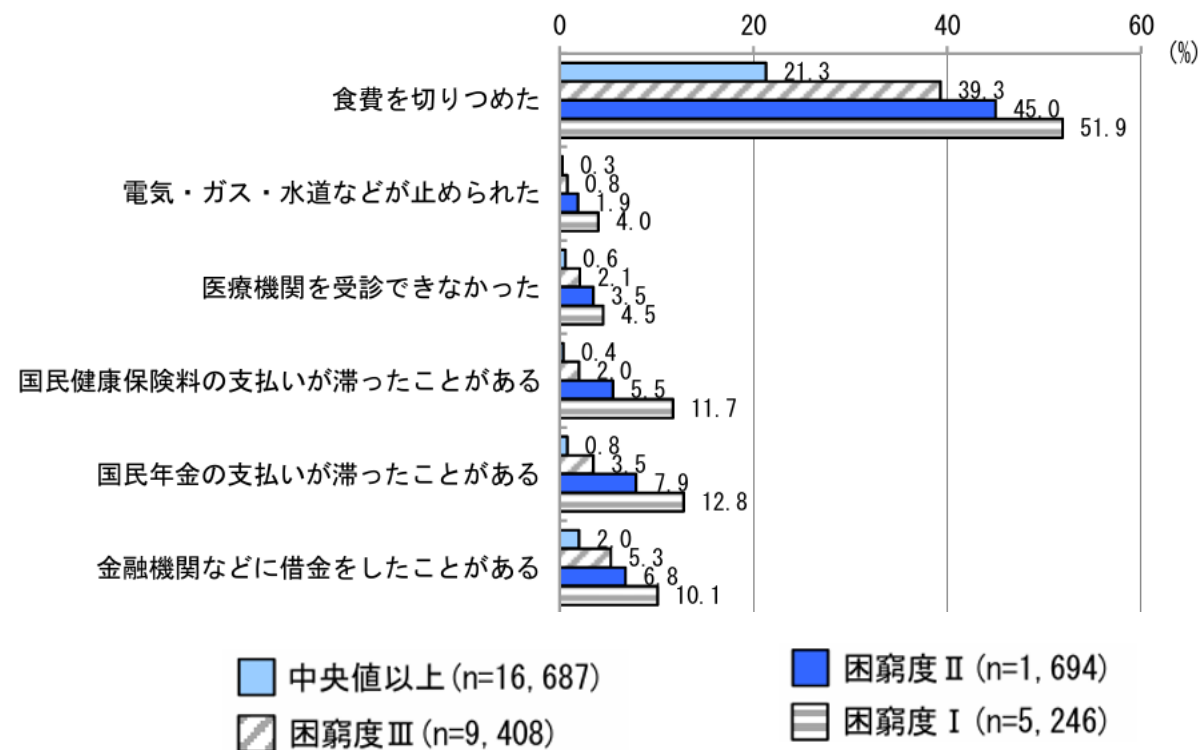
くらしと福祉は守られているのか？

- 高齢者の実質所得は10年間で5万円マイナス
 - * 「おにぎり買ったら2個で400円を超えた。もうお米は食べれない」
- 介護、障害、保育現場は慢性人手不足・多忙化
 - * 「人材派遣会社に頼むと1人100万円くらいかかる」
- 福祉労働者の安い賃金
 - * 福祉労働者の賃金は全産業平均より約8万円も低い
 - * 「いろんな企業が賃上げしてるのに、人を支える福祉の仕事に見通しと誇りがもてる賃金にしてほしい」



くらしと福祉は守られているのか？

- こどもの貧困率 11.5% (9人に1人)
- 府の調査でも中央値以上群と困窮度Ⅰ群間で経済的困窮の差が大きい
- 「食事を切り詰めた」「水光熱費が払えなかった」「医療機関を受診できなかった」「国民健康保険料の支払いが滞ったことがある」「国民年金の支払いが滞ったことがある」など
- シングルマザーの70%が「生活費や養育費など経済面」で悩んでいる。



「テクノロジー・ICT推進・外国人登用 など国の施策推進」 【福祉部】

予算額 4611億5200万円

- 福祉医療助成：約159億円
- 介護人材確保：約3億円（ほぼ変化なし）
- 介護テクノロジー導入（新規）：約13.9億円 全額国費
- ケアマネ提供体制確保（新規）：約1000万円
- 新子育て交付金とこどもの貧困対策事業費をセットにして約40億円（+10億円）
- 保育所等虐待防止対策支援事業（新規）：2249万円
- 「こども誰でも通園制度」支援（新規）：1.7億円

「このままでは病院がなくなる」悲鳴 の医療現場

- 一般病院（病床20床以上）の7割が経営難
 - * 「コスト削減も限界」「賃上げ・物価高騰に対応できる医療機関支援を」
- 人手不足、多忙化
 - * 「外科医師の4人中3人が退職し手術停止と診療休止に」「救命救急は患者を受け入れるほど赤字に」
 - * 「やりがいがない」「ケアする人をケアするもの」として評価してほしい

日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会

地域の病院経営は危機的状況です

物価高騰が続く中、医療従事者の給与を
他産業と同じように上げることができません

地域医療の崩壊を防ぐため、以下を強く要望します

1. 2025年度補正予算において、緊急に病院への支援策を講ずること(1病床あたり50万円から100万円)
2. 病院への2026年度診療報酬改定率については、10%超が必要であること

このままでは
ある日突然、病院がなくなります

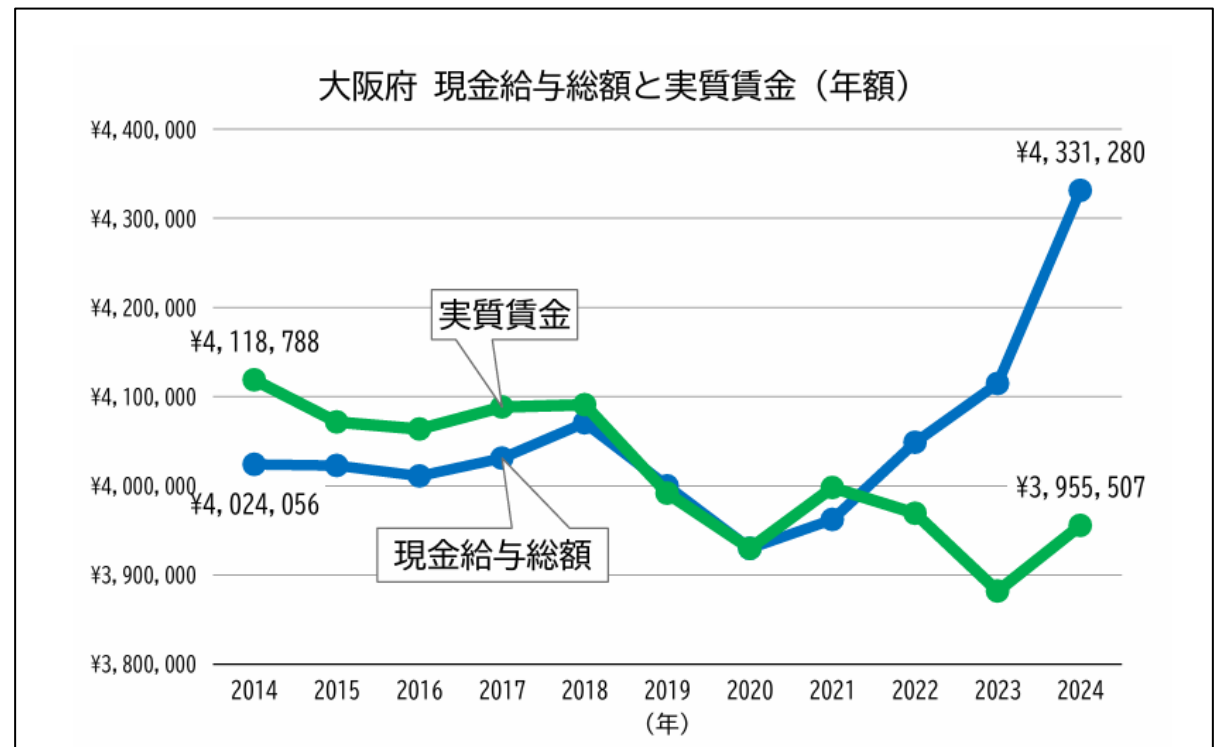
「万博後の大阪の未来にむけてとりくみ」をかかげる 【健康医療部】

予算額 3559億円

- 医療,介護等支援パッケージ（新規）：176億円（国の医療機関支援）
- 万博出店企業と市町村のマッチングなど（新規）：1.7億円
- 依存症センター設置準備：約5億
- 国保料は2026さらに値上げに
 - * モデルケース 就学児2人と夫婦の4人世帯で年収400万円の場合
保険料：532,331円（昨年比 + 19,108）
- 府立病院機構運営負担金は増額：127億円（前年比 + 36億円）

大阪の商工業者・労働者に「稼ぐ力」はつuitたのか？

- 倒産、休廃業
2025年大阪：倒産1268件
休廃業4411件
- 老人福祉・介護事業所倒産
2025年大阪：17件
- 実質賃金は昨年1～11月まで、7月を除き全ての月で前年同月比マイナス



「万博でつかんだチャンスを商機につなげる」「稼ぐ力の向上支援」をかかげる 【商工労働部】

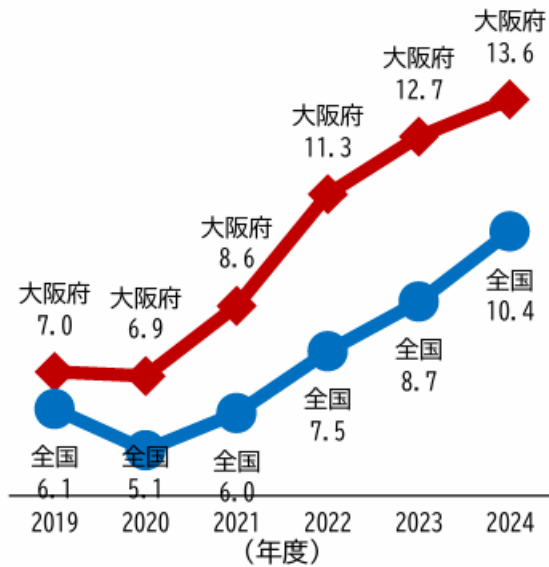
予算額：約1兆237億円（うち9965億円は制度融資）

- 万博披露技術の産業化 約23.8億円
 - * 再生医療等製品の安定供給にむけた研究開発等
 - * 空飛ぶクルマのビジネス化と運航ネットワーク形成 約5.9億円
 - * 離着陸場拠点整備、運行ルート、飛行環境調査など
 - * 海外ビジネス展開支援 約2.4億円
- 万博に続く新たなイノベーション・成長産業創出
- 中小企業の物価高騰対策・賃上げ環境整備
 - * 価格転嫁促進、賃上げ促進補助金（新規・拡充） 約53億円（全額国交付金）
- 奨学金返済支援事業は打ち切り

大阪のこどもたち

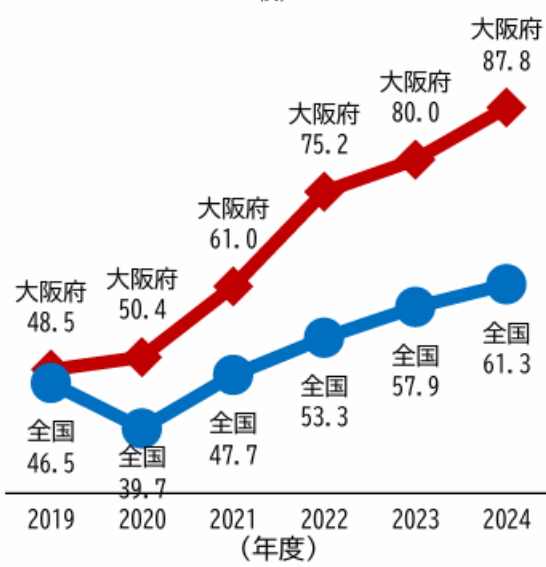
学校での暴力行為発生件数

(1,000人当たり、国公立小・中・高等学校)



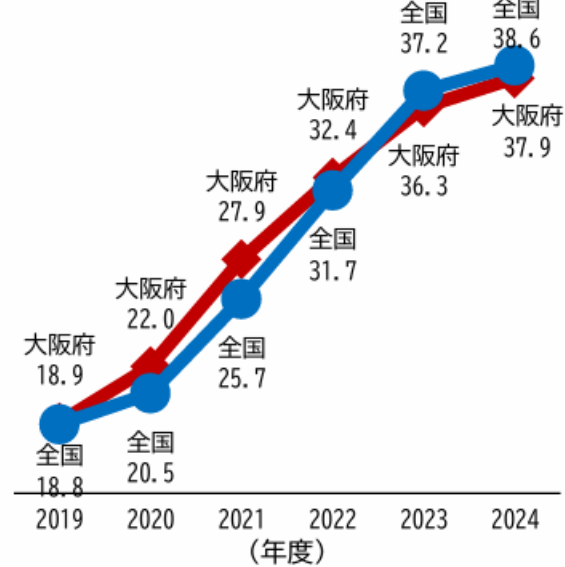
学校でのいじめ認知件数

(1,000人当たり、国公立小・中・高・支援学校)



不登校児童生徒数

(1,000人当たり、国公立小・中学校)

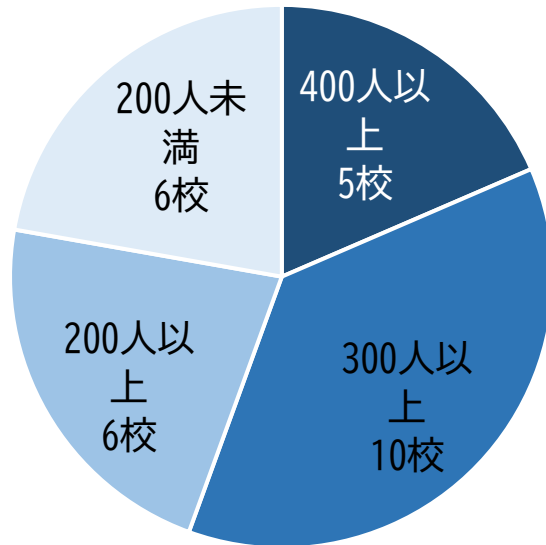


・高校中退率は
大阪：1.6%
全国：1.4%
(2024年度)

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より

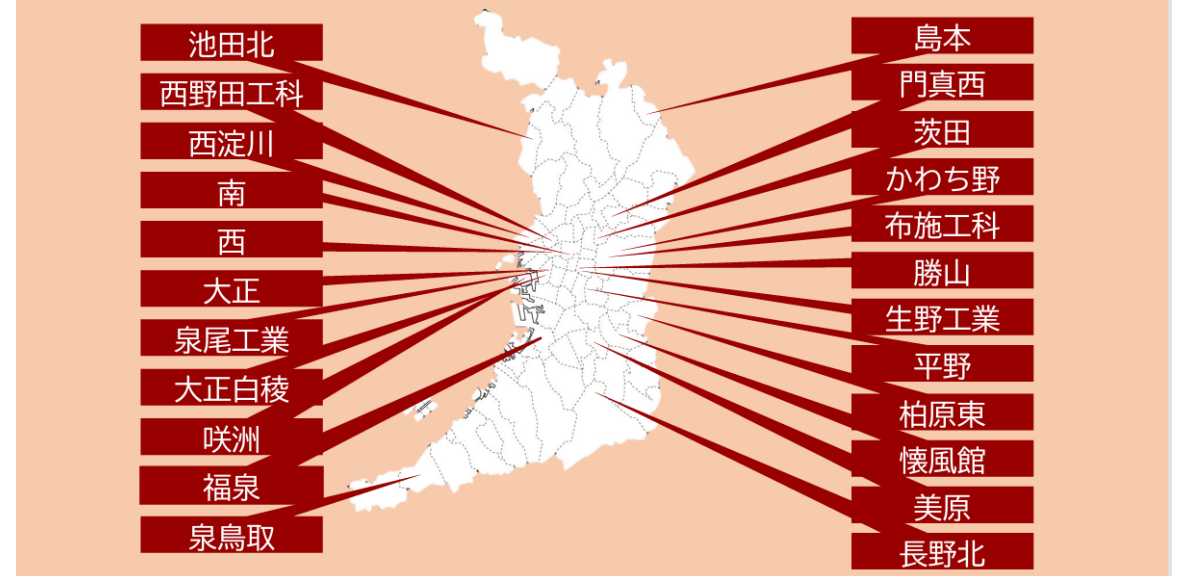
大阪のこどもたち

大阪府立知的障がい支援学校学校別在籍者数(2026年5月1日現在)



400人以上	5校
300人以上	10校
200人以上	6校
200人未満	6校
	27校

府立高校 12年間で23校が募集停止に



「英語教育」「産学官共創教育」など万博後の成長戦略に合致した教育にウエイト 【教育庁】

予算額：約6800億円

- 英語教育の推進
- 外国人受け入れ加速による日本語指導の強化
- 府立学校産学官共創教育（新規）
- 学校魅力化推進（新規）
- 府立高校広報強化推進（1300万円が4億4600万円に）
- AI電話対応システム導入（新規）
- 府立学校条例から懐風館高校と門真西高校を削除

こどもの学習環境は向上するのか？

- 35人学級編成は中1生に国が拡大するが、大阪府の独自予算拡大なし
- 不登校支援パッケージ（9.5億円から15.6億円に）
 - * スクールカウンセラー配置（約6億円から10億円に）
 - * 小学校の配置回数が年35回に拡充。高校は複数校配置から拠点型に変更
 - * 不登校支援センターは通所とオンラインに拡充
- 老朽化対策、内装リニューアル、特別教室エアコン設置（約150億から483億円に）
- 小学校給食は国費
- 私立学校経常費補助金は引き上げられたものの、R年度の全国平均なみ
 - * 高校 + 15300円、中学校 + 72521円、小学校 + 67315円) など

何がなんでもIR!?

- **予算額 6.6億円**（前年比110%）
- 2030年夏ごろ、工事完了予定、2030年秋ごろ開業予定
- 警察職員の増員（2026年121人・開業までに340人増員）
- 府民理解の促進
 - * 説明会、出前講座、主要駅でのポスター、ネット、タクシー車内での放映
- ギャンブル依存症対策推進 87万円
 - * 24時間・365日の相談体制

財政調整基金1000億円 活用すれば何ができる？ (予算要望重点項目より)

- 貸上げ直接支援：中小企業などに貸上げ直接支援を行う
- 男女賃金格差是正枠をつくる
- 物価高騰等による“医療崩壊”“介護崩壊”を食い止めるため、医療機関・福祉施設への緊急財政支援を府独自に拡充する
- 18歳までの国民健康保険料「均等割」分を、府独自に前倒し・上乘せする
- 府として就学前までの医療費窓口負担を無償にする
- 全公立中学校の給食費を無償化し、全員喫食を進める

財政調整基金1000億円 活用すれば何が出来る？②

- 中学校全クラス35人編成を2、3年生前倒し実施約 22.5億円
- 支援学校新校設置
- 新「高齢者医療費助成制度」創設
- 国保料1人1万円引き下げる 約150億円
- 住宅太陽光発電への補助

府民が笑顔になる大阪に！
ご一緒にがんばりましょう！

3月6日に本会議で
一般質問をします。見てね。



ありがとうございました